

FISCO REPORT 2019



株式会社フィスコ

経営理念

- ・金融サービス業におけるベストカンパニーを目指す
- ・中立な姿勢と公正な思考に徹する
- ・個の価値を尊び、和の精神を重んじる

ビジョン

金融情報サービスを提供する
日本最大のプラットフォーム



ロゴについて

Financial Intelligence Support COmpany

常にチャンスを探し求め、優位性を持ち続ける先端的な企業でありたいという基本理念を象徴する、先端がとがった三角形を組み合わせています。この三角形は、社会、金融市場、投資家の3つの様相を象徴し、当社がその中心に位置して、常に世の中において中立であるべき行動理念を象徴しています。また、あらゆる情報は、まずインターネット上に集合し(▶)、離散していきます(◀)が、金融情報を“選別し”、“意味付けをして”、“投資情報として要求を解決する”(▶)という企業理念を象徴しています。

フィスコグループは、当社グループが掲げる経営理念・ビジョン・中期経営計画の進捗状況をステークホルダーの皆様にも正しく理解していただくために、非財務情報の一層の充実化・統合化を図り、当社グループの様々な活動を体系的に伝える統合レポートの発行を開始いたしました。

フィスコグループは現在、創業以来一貫して行ってきた“中立・公正を是とした金融情報配信事業”を軸に、傘下にある各事業会社の独自性あるビジネスモデルを高次元に連携させて高い収益を生み出しています。同時に、企業支援を通じて社会の活性化に貢献しながらグループ全体の成長と企業価値の向上を目指しています。これからもグループ会社相互のシナジーに起因する価値創造に取り組み、日本の効率的な金融システム及び資本市場の形成に貢献してまいります。

取締役 管理本部長 **松崎 祐之**

連結財務ハイライト

(百万円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	¥ 8,430	¥10,206	¥14,004	¥14,620	¥11,168	¥5,789
営業利益又は損失	323	(554)	(778)	7	(1,074)	(586)
売上高営業利益率(%)	3.8	(5.4)	(5.6)	0.0	(9.6)	(10.1)
経常利益又は損失	903	(952)	(1,003)	(59)	(2,644)	(984)
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	730	(143)	(1,193)	636	(2,255)	(666)
資産合計	10,615	16,910	15,444	16,729	10,688	2,203
純資産	4,890	5,670	4,434	6,246	2,982	786
自己資本当期純利益率(%)	25.8	(4.6)	(47.6)	27.9	(138.9)	(139.6)
総資産経常利益率(%)	10.8	(6.9)	(6.2)	(0.4)	(19.0)	(44.7)
自己資本比率(%)	30.0	18.0	12.7	15.5	1.9	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	(1,107)	(9)	(328)	1,818	(576)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,013)	(709)	665	3,915	(1,536)	1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	482	(1,898)	(2,209)	(540)	(712)
現金及び現金同等物の期末残高	4,717	3,486	2,256	3,596	1,134	109
1株当たり配当金(円)	3.0	3.0	3.0	3.0	—	—

フィスコについて

- 1 経営理念／ビジョン
- 2 統合レポート発刊に寄せて
- 3 連結財務ハイライト

トップメッセージ

- 5 事業概況

ESG情報

- 7 コーポレート・ガバナンス
- 12 CSR
- 13 IR TOPICS
- 14 ESGにおけるフィスコグループの活動目標・内容
- 16 グループ紹介

財務情報

- 17 財務分析
- 20 連結貸借対照表
- 22 連結損益計算書
- 23 連結包括利益計算書
- 24 連結株主資本等変動計算書
- 25 連結キャッシュ・フロー計算書

会社情報

- 26 投資家情報
- 27 会社概要

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、2019年度第1四半期連結会計期間から適用しており、当社グループが保有する暗号資産(仮想通貨)のうち、活発な市場が存在する暗号資産(仮想通貨)については、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。

見通しに関する注意事項

当報告書に掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢・市場の変動などに関わるリスクや不確定要因によって、記述または示唆されている内容と大幅に変わる可能性があります。

情報サービス事業



主要会社

・フィスコ

既存の個人投資家向けおよび金融機関向け、上場企業向けリアルタイムサービスに加え、少子高齢化による自主運用の増加が見込まれることから投資教育のニーズが増しております。動画による投資教育講座、アナリスト養成講座などが既に立ち上っており、サービスメニューのラインナップを増強することで、販売の拡大につなげて参ります。また、機関投資家には、従前のサービスに加え個別に金融・経済情報を提供するサービスも稼働させております。個人投資家には、ソーシャルレポーターと呼ぶ、ブロガー兼個人投資家として活躍するインフルエンサー層を組織化し、情報提供の多様化についても強化しております。企業IR支援サービス分野において、業界トップシェアを獲得するまでに成長したスポンサー型アナリストレポート（企業調査レポート）を起点とし、ESGに特化したアナリストレポートの開発や、企業の非財務情報を適時配信するソリューション提供サービスも稼働させております。

また、大企業向け統合レポートやアニュアルレポートの受注や、翻訳業務のニーズについても取り込んでいき、企業のIRに関する課題をワンストップで解決できる体制構築と事業拡大を目指します。上場企業から機関投資家への情報発信の過程で発生する膨大なコンテンツは、AIによる文字解析を駆使して効果的に投資へ役立てるものへ転換させることも視野に入れております。暗号資産（仮想通貨）コンテンツにおいては、株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下「FCCE」といいます。）との連携が重要になり、投資に役立つ暗号資産（仮想通貨）コンテンツをフィスコが発信することで、FCCEへの集客をサポートし、直接的には当社のコンテンツ収入と、これまでの暗号資産（仮想通貨）における運用ノウハウ（自社AI、協業先AI含む）をFCCE用の自動売買APIとして提供することも収益拡大に寄与するものと想定しております。

広告代理業



主要会社

・フィスコ

重点強化分野と位置付けているパラスポーツマガジンの広告およびタイアップ記事掲載、関連事業での新規広告獲得が進んでおり、オリンピックイヤーを迎え、これまで以上の需要が見込めることから、引き続き新規案件の獲得と1件当たりの受注金額の大型化に向けての販売強化を図っております。また、企業IRウェブサイト・リニューアルや運営、バナー広告、ネット動画制作等の広告における技術トレンド等や媒体特性のノウハウ蓄積も進めながら、提案力の強化や制作プロセス改善による収益性の向上および業績回復につなげてまいります。

仮想通貨・ブロックチェーン事業

〈売上高〉
10百万円



主要会社

- ・ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ
- ・フィスコデジタルアセットグループ

ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツにおいて、引き続き暗号資産(仮想通貨)に対する自己勘定投資を予定しておりますが、ビットコインを中心とした暗号資産(仮想通貨)の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。

当社の持分法適用関連会社のFCCEにおいては、2019年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けており、早期の是正を目指し改善に取り組んでおります。また、2020年2月12日、FCCEが運営する「フィスコ仮想通貨取引所」と仮想通貨取引所「Zaif」を統合し、「Zaif Exchange」といたしました。この統合により、昨年と比べ、統合に要した一時費用の大幅な削減および、今後の取引所運営の効率化による経常費用削減に加え、直近の手数料増収および、2020年3月6日より、新規口座開設受付を再開したことなどから業績の改善が見込まれます。

引き続き、FCCEは「Zaif Exchange」で停止している一部サービスの早期再開を目指し、システムの安全性(セキュリティ)を確保し、使いやすい暗号資産(仮想通貨)サービスの提供に努めております。

インターネット旅行事業

〈売上高〉
1,138百万円



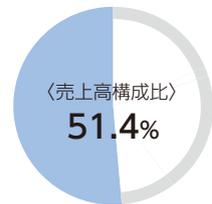
IoT関連事業

〈売上高〉
502百万円



ブランドリテールプラットフォーム事業

〈売上高〉
2,973百万円



第3四半期連結会計期間より、ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当社グループが営む事業セグメントに重要な変更が生じていることから、「情報サービス事業」、「広告代理業」、「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」となり、「インターネット旅行事業」、「IoT関連事業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」につきましては、第2四半期連結累計期間までの業績となります。

(注)売上高構成比は、報告セグメントより外部顧客への売上高の合計を基に算出しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。当社の取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)により構成されております。取締役会は、代表取締役社長狩野仁志を議長とし、「取締役会規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事

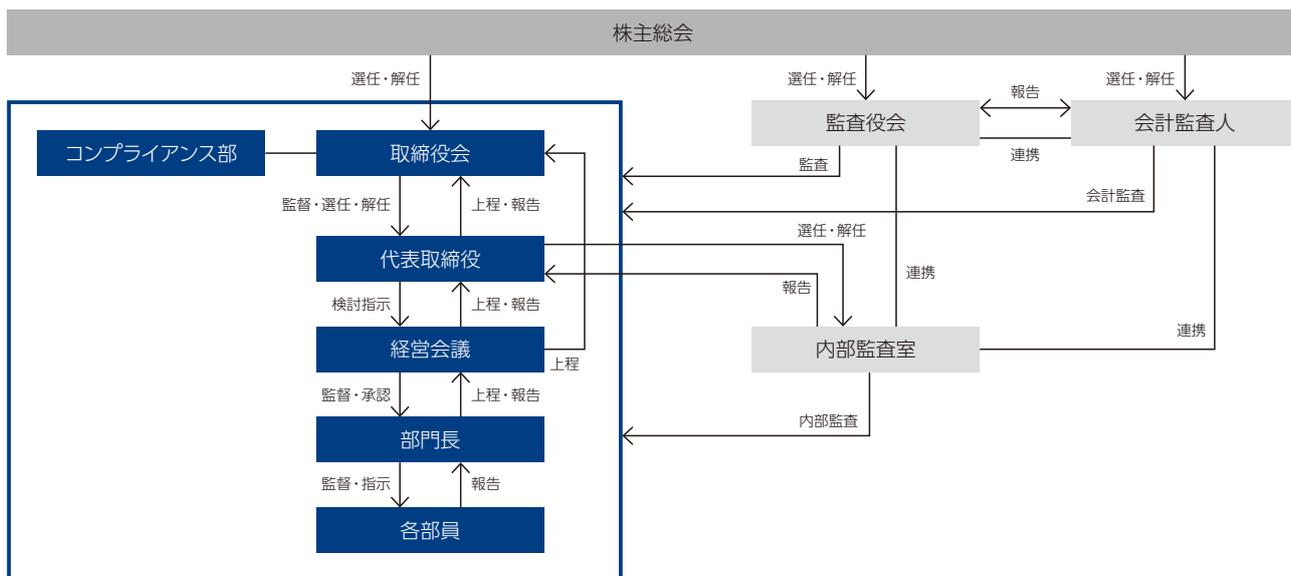
業や開発案件について活発な議論がなされております。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役望月真克を議長とし、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(すべて社外監査役)の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しております。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、代表取締役社長狩野仁志を議長とし、常勤取締役と監査役および取締役会によって指名された執行役員、議長により経営会議への継続的出席を承認された者、参考人として出席を要請された者で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

■ 体制図



内部統制システムの整備状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善を継続的に努めております。なお、2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に基づいて改定しております。

会計監査の状況

(1) 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査役会で決定した監査計画、監査の方針等に基づき、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役及び会計監査人は、各監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を図り、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(2) 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の内部監査室(2名)を設置し、当社グループの適切な経営管理体制の構築に向けて、各部門の業務執行を監査しております。また、財務報告に

係る内部統制監査を担当部門と連携し実行するほか、リスクの種類・程度に応じて深度ある内部監査を実施するとともに、改善措置・改善計画等の遂行状況のモニタリングを実施しております。当社の内部監査の結果のうち、重要な事項に関しては取締役会にて報告するとともに、監査役会及び会計監査人、コンプライアンス部と相互の情報交換・意見交換を必要に応じて実施し、効率的かつ実効性のある内部監査のを目指しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。また、当社の社外取締役及び各社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係等は下表のとおりです。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っております。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしております。

■ 社外取締役

木呂子義之	弁護士の資格を有し、企業法務に関する経験が豊富であり、幅広い知見を有していることから、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を發揮するものと判断しました。当社における内部統制及びコンプライアンスの強化等に適任であると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
-------	--

■ 社外監査役

望月真克	長年の社会福祉法人の管理部門における豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
加治佐敦智	加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
森花立夫	森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

■ 役員報酬等

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,277	36,900	5,377	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,290	6,290	-	-	-	4

事業等のリスク

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項には以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 法律の改正

当社グループは事業の遂行にあたって、金融商品取引法、電波法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法、資金決済法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法

令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があり、情報サービス事業等の機能が停止する可能性があります。

(5) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバールーム監視体制

の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、広告代理業、仮想通貨・ブロックチェーン事業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。

(12) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権(ストック・オプション)の付与を行っております。2019年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、573,500株(2,587個)であり、これは発行済株式総数の約1.25%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投融資について

当社では、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社といたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社に与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社の経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 仮想通貨交換業について

当社グループのうち、株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下、「FCCE」といいます。)は、仮想通貨交換業者として金融庁・財務局への登録を行っております。将来的に、法令、税制又は政策の変更等により、仮想通貨取引が禁止、制限又は課税の強化等がなされ、仮想通貨の保有や取引が制限され、又は現状より不利な取扱いとなる可能性があります(以下、「法令・税制変更リスク」といいます。)。また、外部環境の変化(法令・税制変更リスクを含みます。)、同社にシステムその他の必要なサービスを提供する委託先等の破綻等によって、同社の事業が継続できなくなる可能性があります。これらによる同社の業績変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) サイバー攻撃による仮想通貨の喪失

FCCEでは、同社が管理する電子ウォレットにおいて顧客の所有する仮想通貨の預託を受けております。また、当社グループでは、国内外の仮想通貨取引所を介して電子取引システムを利用する方法による仮想通貨に対する投資を行っております。電子ウォレットに対して不正アクセスが行われた場合には、権限のない第三者によりこれら

の電子ウォレットに保管される仮想通貨が消失させられるとともに、当社グループはこれらの仮想通貨を取り戻せない可能性があります。当社グループが保有する仮想通貨の消失及び当社グループの顧客の仮想通貨の消失により、顧客に対する多額の弁済が生じる可能性があるとともに、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 仮想通貨の価格変動

当社グループは仮想通貨を保有しており、また仮想通貨取引所を運営しているため、様々な要因に基づく仮想通貨の価格変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

役員 (2019年12月31日現在)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
	松崎 祐之
	深見 修
	佐藤 元紀
	木呂子 義之(社外)
	中川 博貴
常勤監査役	望月 真克(社外)
監査役	加治佐 敦智(社外)
	森花 立夫(社外)

CSR活動方針

企業支援による社会の活性化

- ・企業（経営者）と投資家を仲介し、効率的な金融システム、資本市場の形成を促す
- ・常に日本経済の行く末を見据え、企業（経営者）に寄り添い、ステークホルダーを意識した“在るべき”企業報告を通じて、企業、さらには産業全体の成長を支援する
- ・事業で得られた利益を還元

CSR活動事例

機関投資家&アナリスト 企業調査レポートアワード ～ESG・CSR活動などに基づき企業を表彰～

昨今、ESG（環境・社会・ガバナンス）やCSR（企業の社会的責任）など、財務諸表に現れない企業の活動を評価しようとする動きが高まっています。世界持続的投資連合（GSIA）の報告では2018年のESG投資額は世界で約31兆ドルに達するとしており、ESG・CSRに対する世界的な関心の高さが窺えます。フィスコでは、フィスコ企業調査レポートに基づいた表彰制度「機関投資家&アナリスト企業調査レポートアワード」で、ESG・CSRを重視した評価を行ってきました。この表彰制度では、フィスコが厳選した10名の機関投資家・アナリストが、過去1年間にリリースされたフィスコ企業調査レポートに

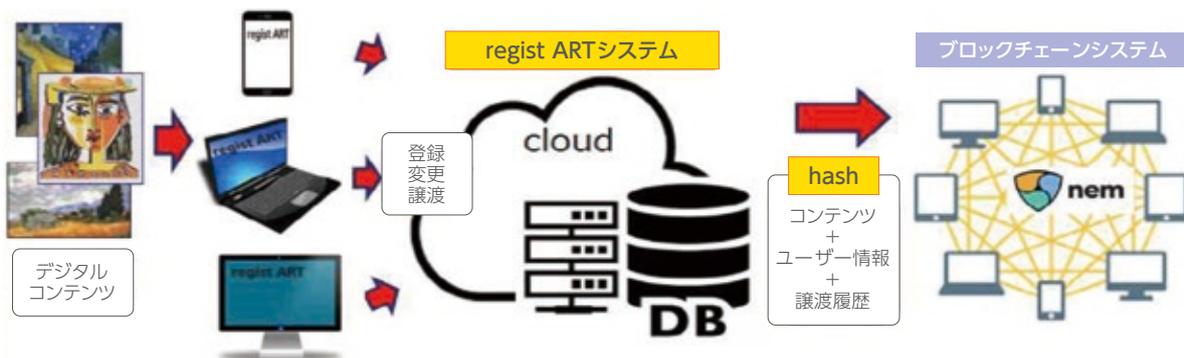
基づき、ESG・CSR・ビジネスモデル・成長性・社員満足度の5項目において各々上位5社を選出することで決定されます。このような活動を通じて、ESG・CSR活動の意義や価値への理解を深め、ひいては効率的な資本市場の形成に貢献していると考えています。

貴重なアートとその取引情報を未来に引き継いでいくアプリケーション

～アート・プラットフォーム「regist ART」～

これまでアートには作品の所有権を登記する習慣がありませんでした。アートを取引するときには、仲間で取引され、

■ 「regist ART」の特徴



その所有権はアナログで管理されてきたのです。そのため、アートの真贋や所有者が曖昧となりがちで、過去に数々のトラブルが発生しました。株式会社レジストアート(東京都港区)が提供する公証プラットフォーム「regist ART」サービスは、デジタル情報に転記されたアーティストやその作品を、アート業界で初めてブロックチェーンでやり取りを可能にしたアプリケーションです。このサービスを利用することで、権利登記の改ざんを防ぐだけでなく、さらに権利の譲渡・移転が円滑かつ安全になりました。登録されたアートの情報は、誰もが自由に記録することができ、また閲覧・参照が出来ます。さらにブロックチェーン上で登記されたアート作品には、デジタル証明書が発行されます。コレクターや投資家は、その証明書を「regist ART」の市場で売買できますが、どのような経緯で誰に譲渡されたとしても、その履歴がブロックチェーンに記録されますので、「regist ART」を利用するユーザー全員がブロックチェーン上に電子版カタログ・レゾネを所有することとなります。「regist ART」は信頼性の高い情報とともに貴重なアートを未来に引き継いでいきます。

企業のペーパーレス化の促進に期待

～ペーパーロジックと国内販売パートナーを締結～

森林資源の保護などを目的にペーパーレス化の重要性は叫ばれてきましたが、企業においてはあまり進んでいません。その主な理由として、「多数存在するビジネス文章デジタル化の保存要件の整理・実装やビジネス文章の帳票棚卸、それに伴うデジタル化プランの策定・実行、税務関係の各種申請等、これら全てをカバーできる専門家がない事」が挙げられてきました。ペーパーロジック株式会社が提供する企業文章をデジタル化するクラウドサービス「paperlogic®」は、法廷要件を満たしたシステム。「paperlogic®」を使用することで、ペーパーレス化はもとより、法廷要件を踏まえた企業文章のデジタル化の推進、ペーパー・インク・印刷機の不使用による環境負荷の低減、文章処理スピードの向上による業務効率向上と働き方改革の推進、コンプライアンスやリスク管理を含めたガバナンスの向上など、ESGに関わる長期的な経営基盤の整備にも寄与することが期待されます。フィスコは、この「paperlogic®」を日本国内において展開していくとするペーパーロジック社の理念に共感し、包括的な販売パートナー契約を、2019年12月に締結しました。

2019年7月

子会社2社を吸収合併

～ツールの強化・拡充ならびに経営の効率化を図る～

当社は子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー (FDAC)と株式会社フィスコIR (FIR)を吸収合併しました。

合併により当社は成長戦略として掲げる仮想通貨などの暗号資産サービスの提供をグループ全体として加速できると期待しています。FDACは、営業リソースを集約し、当社およびFIRが有する顧客ネットワークを集中的に活用することができると期待しております。FIRは、合併により、当社が有する投資家ネットワークならびに金融情報配信ネットワークを活用して、情報サービス事業におけるコミュニケーションツールの強化・拡充を図ります。

この吸収合併に伴い、帳簿・銀行口座・人事制度・内部監査業務などを集約し、管理部門経費の削減による経営の効率化も期待できます。

この吸収合併を機に、当社は事業価値の最大化、新規ビジネスなど事業の創出を推進していきます。

2019年8月

新ストックオプションのサービスを提供

～SOICOと包括的な販売パートナー契約を締結～

従来のストックオプション(SO)では、発行時点に所属する従業員だけに割り当てられたため、インセンティブに関する問題が発生しました。SOICOの「タイムカプセルストックオプション®」では、SOを先ず一定期間信託に預け入れ、「(行使価格などのSOの条件を)タイムカプセルのように冷凍保存」することで、その問題を解決しようとしています。従業員に対しては、会社への貢献度に基づき、将来SOに交換できるポイントを付与していきます。そしてIPOなどの信託期間満了時に、従業員はその貯まったポイントを使うことで、ストックオプションの配分を受けることができます。これが「タイムカプセルストックオプション®」の仕組みです。

同商品を使用すれば、後から入社した従業員にも、良い条件でSOを付与することができるなど、インセンティブに関する問題解決にも期待できます。

当社は同商品の販売を日本国内において展開していくために、SOICO株式会社と包括的な販売パートナー契約を締結しました。

ESGにおけるフィスコグループの活動目標・内容

現代社会は大変化の過渡期にあります。企業がその大変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが欠かせないのではないのでしょうか。その「個」の能力と組織としての「和」の力を融合していくため、私たちフィスコグループでは特に、大きく人権・労働・環境・腐敗防止の4項目に焦点をあて、社内での周知啓蒙、さらに改善・向上に取り組んできました。我々の事業において、いかにこれら4項目を改善・向上していくかなど、まだ社内で検討・解決すべき課題が多くあります。今後も社員一人ひとりが4項目の理解を深める機会を提供し、日々の業務に実践できるよう努めてまいります。

それは、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現することにもつながっていくと信じているからです。

活動目標・内容

(2019.12.27)

人権			
職場において	人権配慮	▪ 安全かつ健全な労働条件を提供する。	○
		▪ 人事慣行における差別禁止を徹底する。	○
コミュニティにおいて	社会的弱者等に対して 価値ある新規市場を創出する	▪ LGBTの旅サイト立ち上げ(ウェブトラベル) ▪ パラスポーツマガジン発行(実業之日本社) ▪ 介護ロボットの開発提供(ケア・ダイナミクス) ▪ 介護事業者向けソリューションの提供(ケア・ダイナミクス)	○
	地域社会の経済生活の 保護を図る	▪ 限界集落での高齢者に対するボランティア (グループ有志メンバー)	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

労働			
職場において	ワークライフマネジメントの推進 女性の活躍促進 障がい者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 役職、職能レベルの基準作りと教育の仕組み作り ▪ 組織の見直しに伴う職務内容の見直し(計画中) 	×
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 従業員の多様性の尊重 ▪ 障がい者雇用(従業員(パート)含む73名のうち0名) ▪ 外国人の就労(6名) ▪ 女性の積極的な採用(24名) ▪ 60歳を超えた継続雇用者(5名) 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 働きやすい環境の整備 ▪ 自宅勤務者(13名) 	△
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

環境			
職場において	事業所におけるエネルギー削減	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 用紙利用について無駄削減 ▪ 職務内容でできる範囲のペーパーレス化 ▪ コピー機での出力紙の無駄防止 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ エコ製品の購入 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ クールビズ、ウォームビズによる省エネ 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 環境省 環境情報開示基盤整備事業への参画 	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

腐敗防止			
職場において	得意先や仕入先との適切な関係	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 仕入先への情報提供と協議の場を設置 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 顧客へのアンケートを実施 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ コンプライアンス説明会 	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

株式会社フィスコ

最良の投資支援サービスを提供するプロフェッショナル集団です。投資と相場への深い理解と洞察に基づいた、資産運用形成に役立つ金融サービスを提供します。

株式会社ネクスグループ

グループ企業の経営戦略策定及び経営管理、介護・リハビリロボット等の企画・開発・販売、農業ICTの企画・開発・販売を行っています。

株式会社フィスコ・キャピタル

株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・
フィナンシャル・プロダクツ

株式会社フィスコデジタルアセットグループ

シークエッジ インベストメント インターナショナル
リミテッド

■ 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社フィスコ・キャピタル (注)2	東京都港区	33	その他	100.0	・役員の兼任あり
株式会社ヴァルカン・クリプト・ カレンシー・フィナンシャル・ プロダクツ(注)3	大阪府 岸和田市	10	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	99.8	・役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
株式会社ネクスグループ (注)4	岩手県 花巻市	10	IoT関連事業	19.96	・役員の兼任あり
株式会社フィスコデジタルアセット グループ(注)5	大阪府 岸和田市	50	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	33.2 (6.5)	・役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	中国香港	1,000千 HK\$	貿易業、投資業	(被所有) 30.8	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 同社の取締役を当社取締役中村孝也が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役松崎祐之が兼務しております。

3. 同社の代表取締役を当社取締役佐藤元紀が兼務しており、同社の取締役を当社取締役中村孝也、松崎祐之が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役望月真克が兼務しております。

4. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。

5. 同社の取締役を当社取締役中村孝也、松崎祐之が兼務しております。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

経営成績の状況

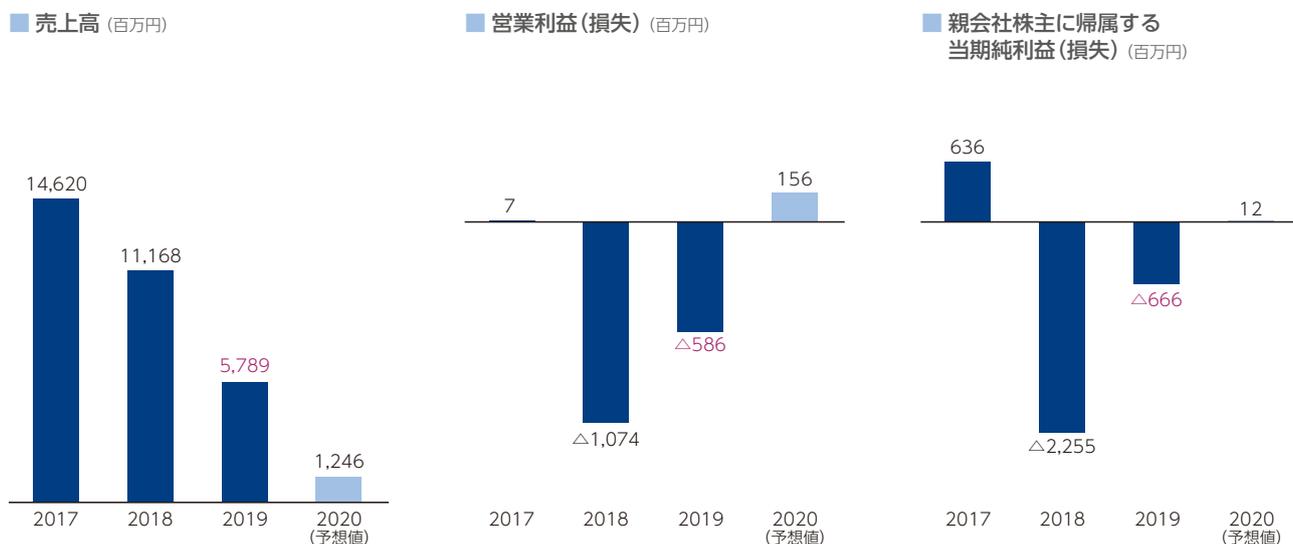
2018年10月に、当社の持分法適用関連会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下「FCCE」といいます。)がテックビューロ株式会社と、「Zaif」事業を譲り受ける内容の事業譲渡契約を締結し、同年11月22日に事業譲渡が実行されました。利用者の事業譲渡に対する承認手続き(引継ぎ手続き)は、2019年4月22日13時をもって終了しております。なお、FCCEは同年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく業務改善命令を受けております。今回の業務改善命令によるお客様のサービスご利用への影響は一切ありません。ただし、当社グループとしてはFCCEに対し、お客様が安心して利用することができ、社会的に有用な仮想通貨交換業者として、今後とも持続的に成長できるようサポートを行うとともに、FCCEとしては「Zaif Exchange」で停止している一部サービスの早期再開を目指し、更なる組織的、システムの安全性を確保し、圧倒的に使いやすい暗号資産(仮想通貨)サービスの提供に努めてまいります。

また、当社は、2019年7月に早期の自己資本の充実と、財務基盤の安定化及び復配に向けての配当原資の確保を図るため、連結子会社であった株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー及び株式会社フィスコIRを吸収合併し、2018年9月に当社発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却の対価とし

て、当社が保有する株式会社ネクスグループ(以下「ネクスグループ」といいます。)株式を投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド及び株式会社実業之日本社(以下「実業之日本社」といいます。)へ譲渡いたしました。これに伴い、ネクスグループは当第3四半期連結会計期間から当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されております。加えて、当社は、ネクスグループを割当先とする第三者割当による普通株式の発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))を行ったことにより、当社単体において、2018年12月期に比べ有利子負債の大幅な圧縮(2018年12月期2,450百万円、2019年12月期261百万円)及び自己資本比率の大幅な改善(2018年12月期5.9%、2019年12月期80.3%)を実現いたしました。

今回の再編を機に、当社の主力事業である情報サービス事業の安定的な収益の確保、暗号資産(仮想通貨)にかかるサービス提供に特化し、各社の営業リソースの集約と顧客ネットワークを集中的に活用することで成長に向けての新たな戦略展開を行い、管理部門等の統合によるオペレーションの合理化、費用削減ならびに意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を行い、事業の成長を推し進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、ネクスグループが連結から除外されたことなどが影響し、売上高は5,789百万円(前期比48.2%減)となりました。



(注) 2018/12期以降の数値は、2019/12期の大規模な組織改編が反映されています。

売上原価は、3,284百万円(前期比48.9%減)となり、販売費及び一般管理費は、3,090百万円(前期比46.8%減)となりました。営業損失は586百万円(前期は1,074百万円の営業損失)となりました。

また、新たに持分法適用関連会社となったネクスグループ及び株式会社フィスコデジタルアセットグループに対する持分法による投資損失361百万円などの計上により経常損失984百万円(前期は2,644百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、ネクスグループの株式の売却益などにより特別利益397百万円を計上した一方、ネクスグループが株式会社カイカ株式の売却などにより特別損失503百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純損失487百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失666百万円(前期は2,255百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して8,484百万円減少し、2,203百万円となりました。

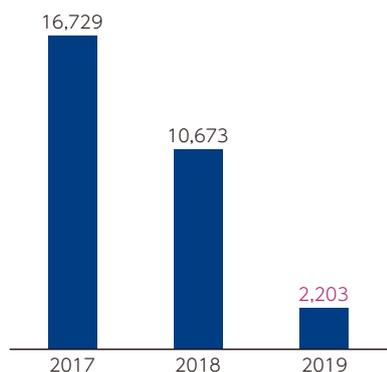
流動資産は、前連結会計年度末に比して3,784百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1,030百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が

607百万円減少したこと、商品及び製品が1,146百万円減少したこと、仕掛品が270百万円減少したこと、前渡金が300百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比して4,699百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が758百万円減少したこと、投資有価証券が2,373百万円減少したことなどが主たる要因であります。

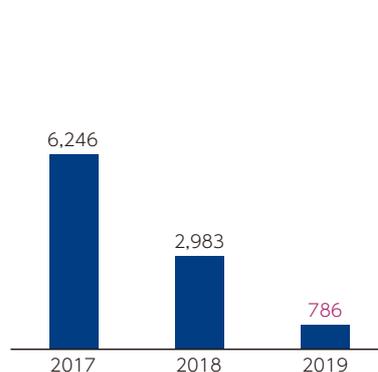
負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が7,705百万円だったのに対し、当連結会計年度末は6,289百万円減少し1,416百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が584百万円減少したこと、短期借入金が401百万円減少したこと、1年内返済予定を含む長期借入金が1,983百万円減少したこと、前受金が374百万円減少したこと、未払金が199百万円減少したこと、転換社債型新株予約権付社債が1,200百万円減少したこと、資産除去債務が377百万円減少したこと、長期未払金が122百万円減少したこと、繰延税金負債が827百万円減少したことなどが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して2,195百万円減少し786百万円となりました。これは、資本金が469百万円減少したこと、利益剰余金が1,006百万円増加したこと、非支配株主持分が2,727百万円減少したことなどが主たる要因であります。

■ 資産合計 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、ネクスグループが連結子会社から持分法関連会社に変更されたことにより、前連結会計年度末に比して1,024百万円減少し、109百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は576百万円の減少(前連結会計年度は1,818百万円の増加)となりました。これは主に、関係会社株式売却益394百万円があった事によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は1,405百万円の増加(前連結会計年度は1,536百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,074百万円、短期及び長期の貸付金742百万円の回収があった一方で、長期貸付金の支出465百万円があった事によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は712百万円の減少(前連結会計年度は540百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が151百万円減少し、長期借入金の返済による支出522百万円があった事によるものです。

セグメント別情報

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,082百万円(前期比15.5%減)と減少しましたが、利益率の高い案件の獲得及び継続的に取り組んでいる費用削減や取引先の見直し等の施策により、セグメント利益は194百万円(前期は173百万円のセグメント損失)と大幅に改善しました。

インターネット旅行事業

インターネット旅行事業の売上高は1,141百万円(前期比51.8%減)、セグメント利益は12百万円(前期比68.0%減)を計上いたしました。

IoT関連事業

IoT関連事業の売上高は、511百万円(前期比47.3%減)となり、セグメント利益31百万円(前期比54.8%減)を計上いたしました。

広告代理業

広告代理業の売上高は80百万円(前期比25.7%減)となり、セグメント損失10百万円(前期は3百万円のセグメント損失)となりました。

ブランドリテールプラットフォーム事業

ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高は2,977百万円(前期比53.9%減)、セグメント損失は319百万円(前期は455百万円のセグメント損失)となりました。

仮想通貨・ブロックチェーン事業

仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高は10百万円(前期比53.2%減)、セグメント損失は1百万円(前期は7百万円のセグメント利益)となりました。

連結貸借対照表 (2018年及び2019年12月31日現在)

(単位:千円)

	2018	2019
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 1,176,639	¥ 146,123
受取手形及び売掛金	734,219	127,000
商品及び製品	1,146,284	—
仕掛品	285,338	14,930
原材料及び貯蔵品	11,149	—
短期貸付金	165,000	—
前渡金	300,864	—
前払費用	83,400	14,901
その他	258,042	66,827
貸倒引当金	(6,289)	(15)
流動資産合計	4,154,649	369,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,616,460	3,579
減価償却累計額	(669,320)	(2,456)
減損損失累計額	(629,066)	(1,123)
建物及び構築物(純額)	318,073	0
工具、器具及び備品	1,244,690	72,756
減価償却累計額	(843,166)	(48,195)
減損損失累計額	(178,371)	(1,797)
工具、器具及び備品(純額)	223,152	22,762
土地	192,865	—
リース資産	24,992	—
減価償却累計額	(16,048)	—
リース資産(純額)	8,943	—
建設仮勘定	16,872	—
その他	125,524	—
減価償却累計額	(102,626)	—
減損損失累計額	(2,038)	—
その他(純額)	20,859	—
有形固定資産合計	780,766	22,762
無形固定資産		
のれん	229,931	79,747
その他	52,609	3,870
無形固定資産合計	282,540	83,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971,546	1,597,940
差入保証金	706,072	39,220
長期貸付金	478,691	76,826
繰延税金資産	2,030	—
その他	490,628	21,157
貸倒引当金	(178,904)	(8,145)
投資その他の資産合計	5,470,063	1,726,999
固定資産合計	6,533,370	1,833,380
資産合計	¥10,688,019	¥2,203,148

(単位:千円)

	2018	2019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 602,327	¥ 17,785
短期借入金	541,200	139,670
1年内返済予定の長期借入金	785,015	43,010
前受金	426,190	51,474
未払法人税等	51,479	13,862
未払金	237,838	38,552
製品保証引当金	66,000	—
賞与引当金	74,165	—
返品調整引当金	4,908	—
ポイント引当金	12,650	—
その他	226,056	32,051
流動負債合計	3,027,832	336,406
固定負債		
長期借入金	1,294,787	53,508
転換社債型新株予約権付社債	1,200,000	—
退職給付に係る負債	47,700	13,032
資産除去債務	377,087	—
長期末払金	134,671	12,492
繰延税金負債	854,681	27,169
持分法適用に伴う負債	731,624	973,922
その他	37,577	—
固定負債合計	4,678,130	1,080,125
負債合計	7,705,962	1,416,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,358	799,991
資本剰余金	520,485	951,864
利益剰余金	(1,678,763)	(671,803)
自己株式	(10,351)	(289,964)
株主資本合計	100,729	790,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,129	(41,702)
繰延ヘッジ損益	(68)	45
為替換算調整勘定	67,901	7,248
その他の包括利益累計額合計	98,963	(34,408)
新株予約権	54,991	30,937
非支配株主持分	2,727,372	—
純資産合計	2,982,056	786,616
負債純資産合計	¥10,688,019	¥2,203,148

連結損益計算書 (2018年及び2019年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2018	2019
売上高	¥11,168,871	¥ 5,789,403
売上原価	6,428,942	3,284,778
売上総利益	4,739,928	2,504,625
販売費及び一般管理費	5,814,459	3,090,981
営業損失	(1,074,531)	(586,356)
営業外収益		
受取利息	4,129	5,286
為替差益	2,638	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	14,602	—
その他	32,301	43,706
営業外収益合計	53,671	48,993
営業外費用		
支払利息	50,965	26,041
持分法による投資損失	1,036,523	361,887
支払手数料	16,281	4,526
為替差損	—	27,748
仮想通貨売却損	201,021	—
仮想通貨評価損	257,079	—
その他	62,238	26,607
営業外費用合計	1,624,108	446,811
経常損失	(2,644,969)	(984,174)
特別利益		
持分変動利益	474,180	—
固定資産売却益	31	106
投資有価証券売却益	748,779	3,078
関係会社株式売却益	—	394,589
特別利益合計	1,222,991	397,774
特別損失		
固定資産除却損	10,457	12,784
減損損失	1,175,586	68,615
投資有価証券売却損	—	381,092
投資有価証券評価損	160,216	—
持分変動損失	—	40,905
その他	1,000	—
特別損失合計	1,347,260	503,398
税金等調整前当期純損失	(2,769,237)	(1,089,797)
法人税、住民税及び事業税	117,393	53,313
法人税等調整額	(86,574)	11,345
法人税等合計	30,818	64,658
当期純損失	(2,800,056)	(1,154,456)
非支配株主に帰属する当期純損失	(544,365)	(487,786)
親会社株主に帰属する当期純損失	¥ (2,255,690)	¥ (666,670)

連結包括利益計算書 (2018年及び2019年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2018	2019
当期純損失	¥(2,800,056)	¥(1,154,456)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(95,916)	(204,875)
繰延ヘッジ損益	(40)	108
為替換算調整勘定	4,369	2,894
持分法適用会社に対する持分相当額	(2,373)	(17,924)
その他の包括利益合計	(93,962)	(219,796)
包括利益	¥(2,894,018)	¥(1,374,253)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥(2,315,781)	¥ (780,461)
非支配株主に係る包括利益	(578,236)	(593,791)

連結株主資本等変動計算書 (2018年及び2019年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年1月1日残高	¥1,266,625	¥ 634,114	¥ 523,737	¥(10,351)	¥ 2,414,126
会計方針の変更による累積的影響額			206,944		206,944
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266,625	634,114	730,682	(10,351)	2,621,070
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,733	2,733			5,467
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(114,810)			(114,810)
親会社株主に帰属する当期純損失			(2,255,690)		(2,255,690)
持分法の適用範囲の変動			(49,956)		(49,956)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(1,551)			(1,551)
連結範囲の変動			(103,798)		(103,798)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,733	(113,629)	(2,409,445)		(2,520,340)
2018年12月31日残高	¥1,269,358	¥ 520,485	¥(1,678,763)	¥(10,351)	¥ 100,729

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2018年1月1日残高	¥ 87,131	¥(57)	¥ 99,681	¥186,755	¥41,631	¥ 3,604,046	¥ 6,246,559
会計方針の変更による累積的影響額						152,085	359,029
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,131	(57)	99,681	186,755	41,631	3,756,131	6,605,588
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5,467
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(114,810)
親会社株主に帰属する当期純損失							(2,255,690)
持分法の適用範囲の変動							(49,956)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							(1,551)
連結範囲の変動							(103,798)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(56,002)	(10)	(31,780)	(87,792)	13,360	(1,028,758)	(1,103,191)
当期変動額合計	(56,002)	(10)	(31,780)	(87,792)	13,360	(1,028,758)	(3,623,532)
2018年12月31日残高	¥ 31,129	¥(68)	¥ 67,901	¥ 98,963	¥54,991	¥ 2,727,372	¥ 2,982,056

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年1月1日残高	¥ 1,269,358	¥ 520,485	¥(1,678,763)	¥ (10,351)	¥ 100,729
当期変動額					
新株の発行	699,991	729,134			1,429,126
減資	(1,169,358)	1,169,358			—
欠損填補		(1,445,130)	1,445,130		—
親会社株主に帰属する当期純損失			(666,670)		(666,670)
自己株式の取得				(279,613)	(279,613)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(990)			(990)
連結範囲の変動		(20,995)	228,500		207,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	(469,367)	431,378	1,006,959	(279,613)	689,357
2019年12月31日残高	¥ 799,991	¥ 951,864	¥ (671,803)	¥(289,964)	¥ 790,087

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2019年1月1日残高	¥ 31,129	¥ (68)	¥ 67,901	¥ 98,963	¥ 54,991	¥ 2,727,372	¥ 2,982,056
当期変動額							
新株の発行							1,429,126
減資							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失							(666,670)
自己株式の取得							(279,613)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							(990)
連結範囲の変動							207,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(72,831)	113	(60,653)	(133,371)	(24,054)	(2,727,372)	(2,884,797)
当期変動額合計	(72,831)	113	(60,653)	(133,371)	(24,054)	(2,727,372)	(2,195,440)
2019年12月31日残高	¥(41,702)	¥ 45	¥ 7,248	¥ (34,408)	¥ 30,937	¥ —	¥ 786,616

連結キャッシュ・フロー計算書 (2018年及び2019年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	¥(2,769,237)	¥(1,089,797)
減価償却費	224,744	65,371
のれん償却額	72,328	35,670
受取利息及び受取配当金	(5,732)	(5,721)
支払利息	50,965	26,041
投資有価証券評価損益(益)	160,216	—
投資有価証券売却損益(益)	(748,779)	378,013
持分変動損益(益)	(474,180)	40,905
持分法による投資損益(益)	1,036,523	361,887
関係会社株式売却損益(益)	—	(394,589)
売上債権の増減額(増加)	68,039	30,678
たな卸資産の増減額(増加)	(72,927)	(11,557)
仮想通貨の増減額(増加)	1,885,497	4,431
貸付仮想通貨の増減額(増加)	113,676	40,760
仮想通貨売却損益(益)	201,021	—
仮想通貨評価損益(益)	257,079	(3,995)
仕入債務の増減額(減少)	(28,549)	6,718
為替差損益(益)	163	22,984
前渡金の増減額(増加)	670,405	(151,723)
預け金の増減額(増加)	445,626	22,426
前受金の増減額(減少)	108,237	62,524
貸倒引当金の増減額(減少)	(95,569)	(11,195)
賞与引当金の増減額(減少)	6,369	(16,954)
その他の引当金の増減額(減少)	(52,409)	(18,706)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	1,056	7,107
預り金の増減額(減少)	(27,809)	3,761
株式報酬費用	14,831	5,384
未収入金の増減額(増加)	104,602	88,137
固定資産売却損益(益)	(31)	(106)
固定資産除却損	10,457	12,784
減損損失	1,175,586	68,615
その他の流動資産の増減額(増加)	(53,093)	5,435
その他の流動負債の増減額(減少)	(2,126)	6,225
未払消費税等の増減額(減少)	(1,395)	4,824
未払金の増減額(減少)	(6,120)	(17,082)
未払費用の増減額(減少)	(238,037)	(4,658)
その他	(75,035)	(63,788)
小計	1,956,389	(489,186)
利息及び配当金の受取額	5,404	3,089
利息の支払額	(66,896)	(28,233)
法人税等の支払額	(76,486)	(61,913)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,411	(576,243)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(6,000)	—
投資有価証券の取得による支出	(577,563)	—
投資有価証券の売却による収入	2,103,167	1,074,291
仮想通貨の取得による支出	(3,112,542)	(97)
仮想通貨の売却による収入	1,961,815	—
有形固定資産の取得による支出	(278,724)	(62,864)
有形固定資産の売却による収入	55	450
無形固定資産の取得による支出	(962,445)	(1,069)
差入保証金の差入による支出	(88,981)	(4,483)
差入保証金の回収による収入	32,977	83,832
資産除去債務の履行による支出	(33,677)	—
短期貸付けによる支出	(150,000)	—
短期貸付金の回収による収入	—	150,000
長期貸付けによる支出	(410,000)	(465,167)
長期貸付金の回収による収入	32,000	592,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(50,000)	—
その他	3,561	38,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,536,358)	1,405,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	233,240	(151,530)
長期借入れによる収入	442,800	2,500
長期借入金の返済による支出	(1,332,265)	(522,874)
社債の償還による支出	(1,165,000)	(34,115)
新株予約権付社債の発行による収入	1,200,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,996	—
非支配株主からの払込みによる収入	198,000	—
配当金の支払額	(114,069)	(3,114)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(4,011)	(990)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,460	—
その他	(5,255)	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	(540,107)	(712,034)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,793)	(2,561)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(259,847)	114,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,185	1,134,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の減少額	(2,201,892)	(1,139,132)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 1,134,446	¥ 109,928

投資家情報

■株式情報 (2019年12月31日現在)

上場市場	東京証券取引所 JASDAQ	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
証券コード	3807	剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日(中間配当)
発行可能株式総数	100,000,000株	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式数	45,776,722株	同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式の売買単位	1単位(100株)		
単元株主数	11,777名		
決算期日	12月31日		

■大株主の状況

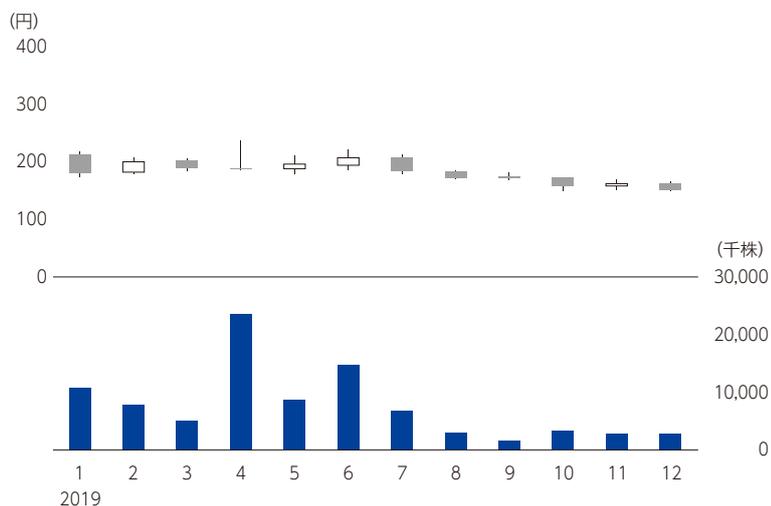
氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス)	14,090,000	30.84
株式会社ネクスグループ	7,179,400	15.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	977,200	2.14
狩野 仁志	941,422	2.06
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	1.72
株式会社カイカ	575,000	1.26
トムソン ロイター(マーケットツ)エス エイ	550,000	1.20
松井証券株式会社	483,900	1.06
荒川 忠秀	318,000	0.70
楽天証券株式会社	273,500	0.60

(注) 2019年7月10日付で開示した「第三者割当による普通株式の発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社ネクスグループを割当先とする第三者割当による普通株式の発行により、前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ネクスグループは、当事業年度末では主要株主となっております。

■株式の所有者別分布



■株価/出来高



会社概要

■会社概要 (2019年12月31日現在)

商号 株式会社フィスコ
 本社 東京都港区南青山五丁目11番9号
 レキシントン青山ビル 3F
 TEL: 03-5774-2440(代表)
 設立年月日 1995年5月15日
 資本金 799百万円
 代表者 狩野 仁志
 従業員数 47名

■役員 (2019年12月31日現在)

代表取締役社長 狩野 仁志
 取締役 中村 孝也
 松崎 祐之
 深見 修
 佐藤 元紀
 木呂子 義之(社外)
 中川 博貴
 常勤監査役 望月 真克(社外)
 監査役 加治佐 敦智(社外)
 森花 立夫(社外)

■組織図

